

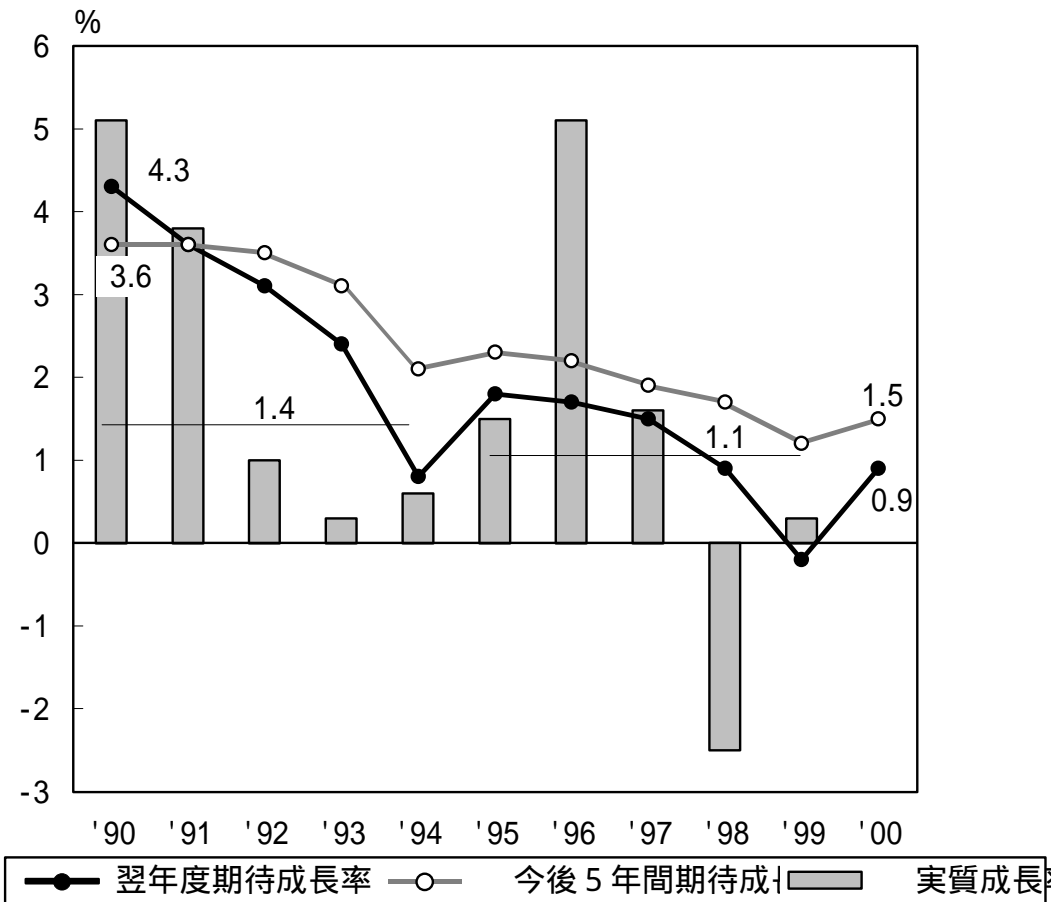
「少子高齢化に対応した新たな成長戦略の確立に向けて」

参考図表集

2000年5月16日

(社)経済団体連合会

(参考図表第1) 期待成長率と実質成長率



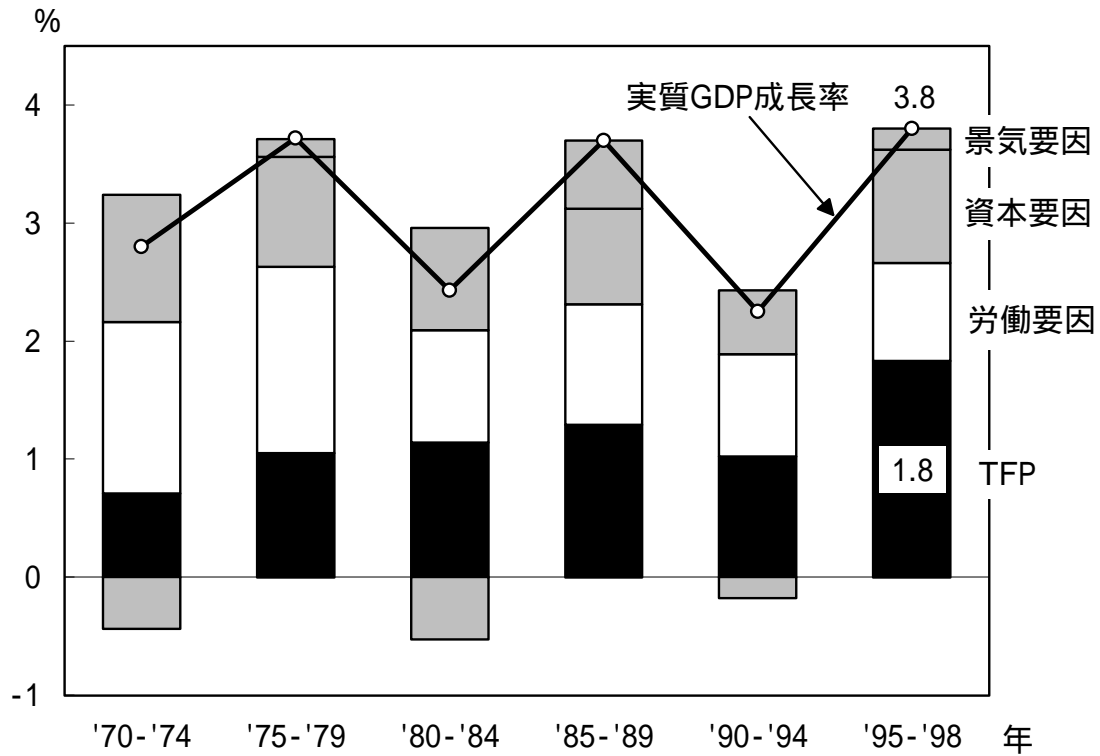
(資料) 経済企画庁「企業行動に関するアンケート調査報告」
 (注) 期待成長率は、年度ベース。実質成長率は、暦年ベース

(参考図表第2) 潜在労働力投入量の減少による潜在成長力への
 マイナスインパクト

(年平均。%ポイント)

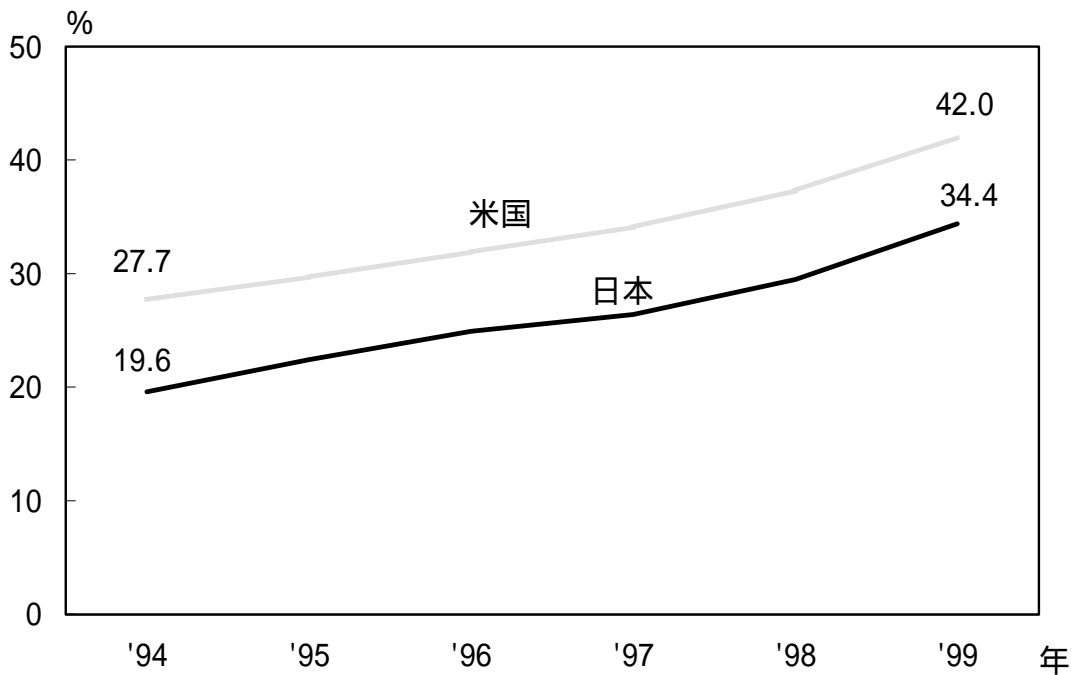
	マイナスインパクト	備考	出所
日本銀行 スタッフ	0.35%	97～2025年	「中長期的な日本経済の成長力」 松浦・渡邊・植村(98年4月)
通商産業省	0.18%	98～2025年	「21世紀経済産業政策の課題と展望」 産業構造審議会答申(2000年3月)

(参考図表第3) 米国実質GDP成長率の要因分解



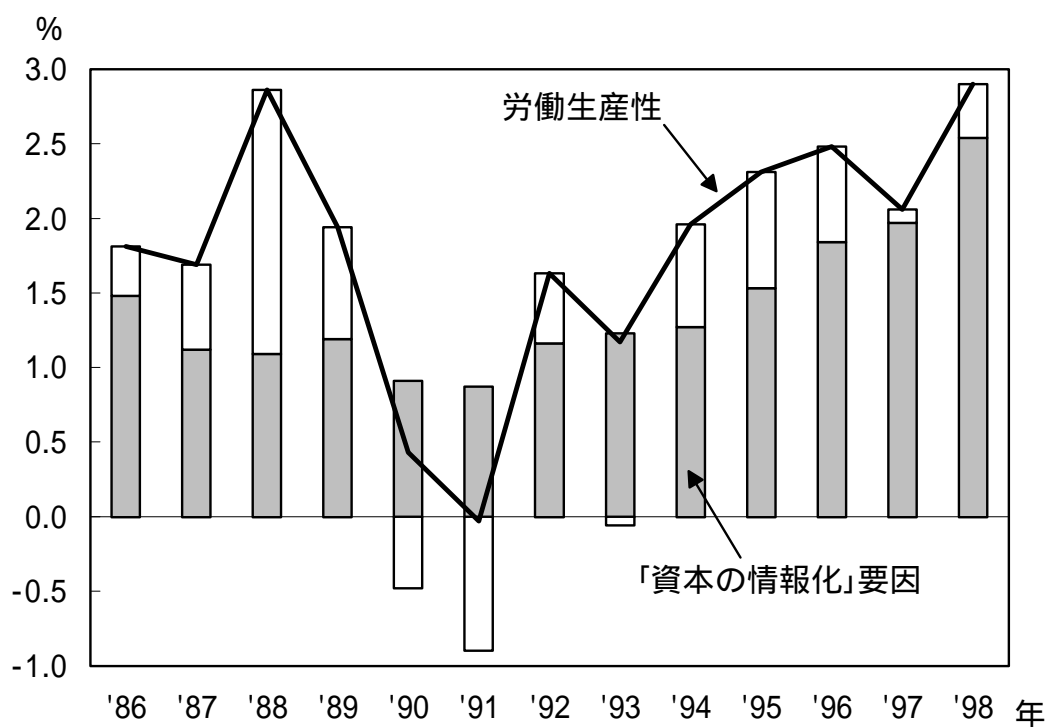
(資料)日本銀行 齋藤「情報化関連投資を背景とした米国での生産性上昇」(2000年2月)

(参考図表第4) 設備投資に占める情報化投資比率(財およびソフトウェア)



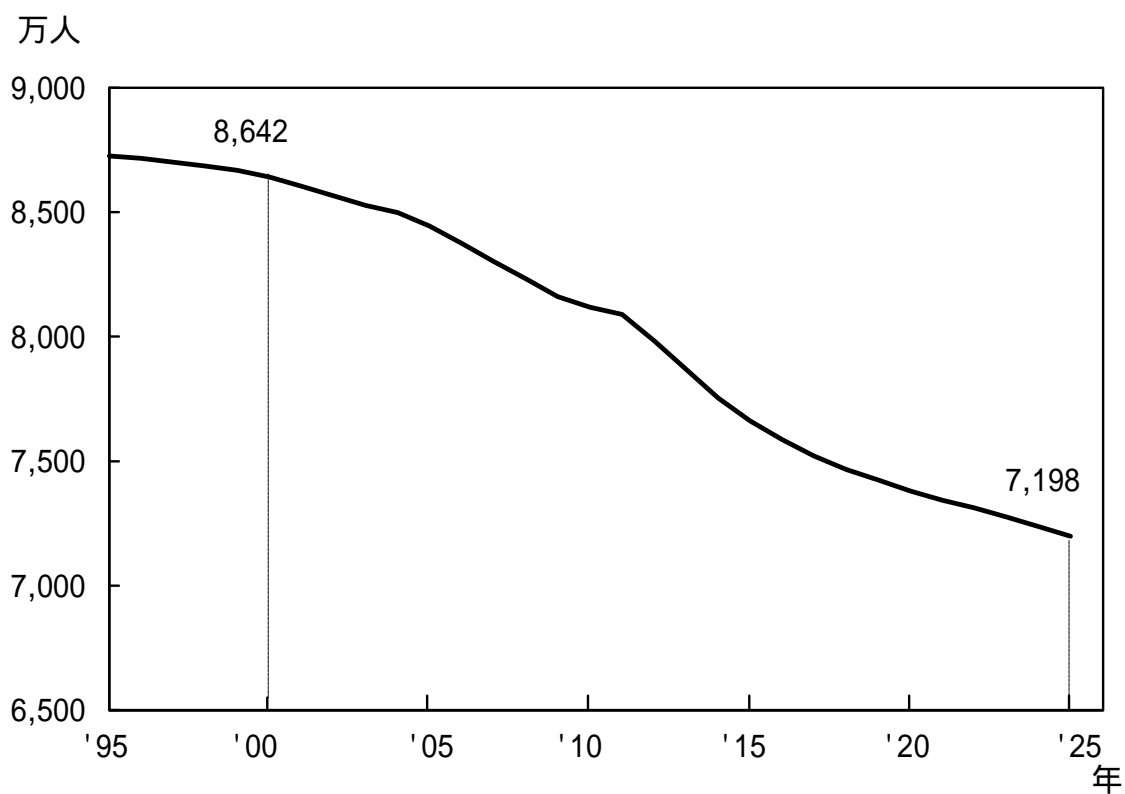
(資料)通商産業省「鉱工業生産活動分析(平成11年年間回顧)」(2000年3月)

(参考図表第5) 米国の労働生産性の推移(全産業)



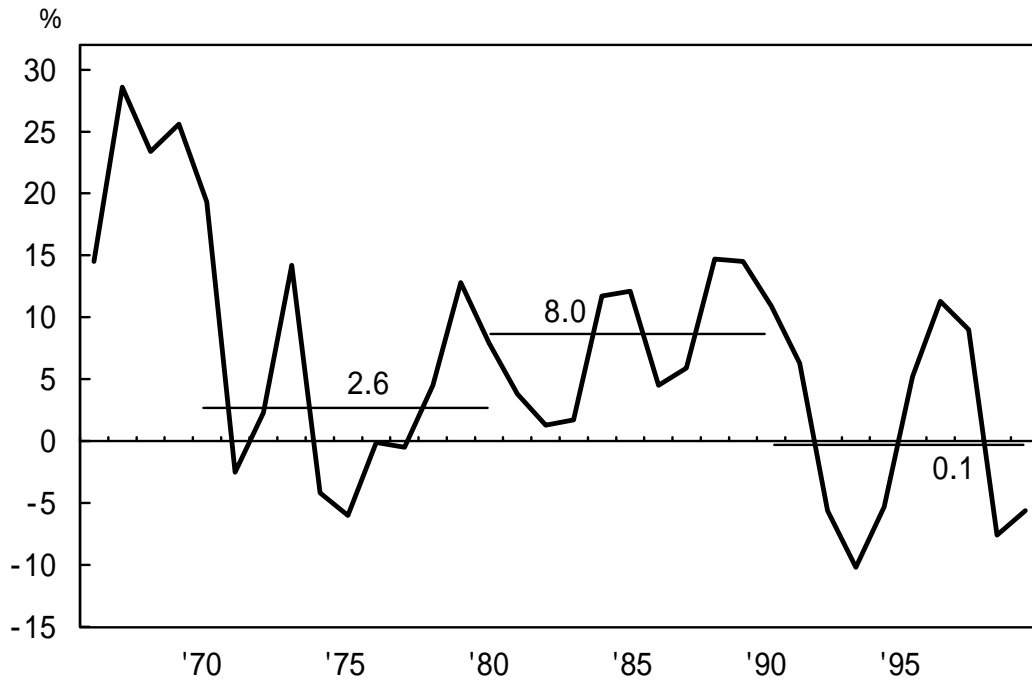
(資料) 日本銀行 齋藤
「情報化関連投資を背景とした米国での生産性上昇」(2000年2月)

(参考図表第6) 生産年齢人口(15~64歳)の推移



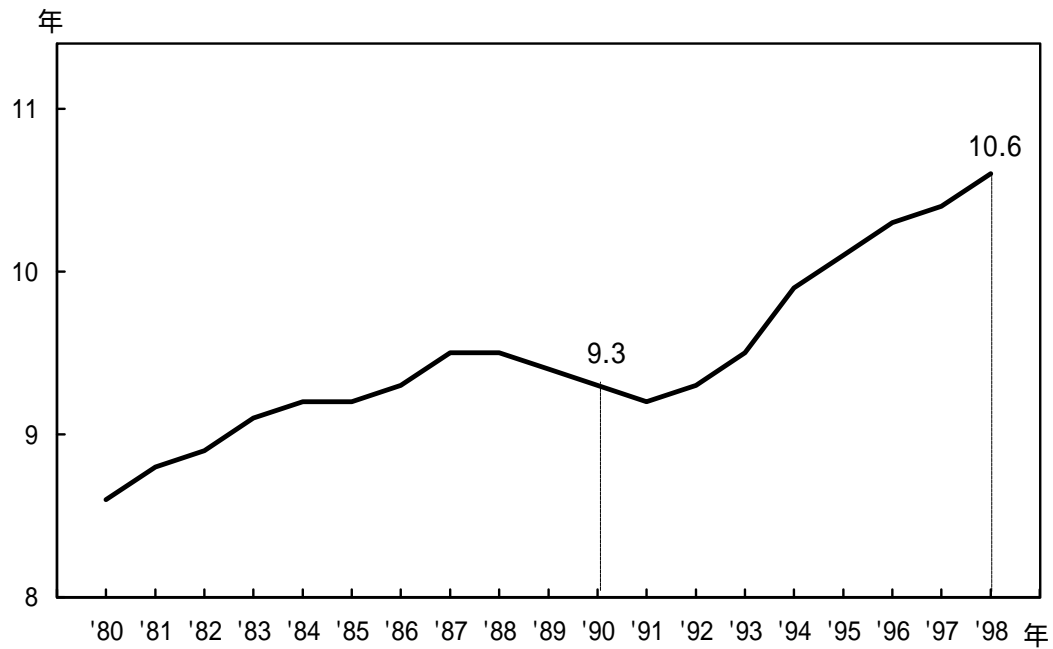
(資料) 国立社会保障・人口問題研究所
「日本の将来推計人口(中位推計)」(97年1月)

(参考図表第7) 設備投資額の対前年比増減率の推移



(資料) 経済企画庁「国民経済計算年報」

(参考図表第8) 製造業の設備年齢



(資料) 日本開発銀行「調査」(99年9月)

(参考図表第9) 規制緩和業種の労働生産性上昇率(米国)

(年平均。%)

	90～96年
全産業	1.3
規制緩和業種	2.0
運輸	1.4
通信	3.0
電力・ガス	4.8
金融	1.9
その他の産業	1.2

(資料) 通商産業省「平成10年版通商白書」

(参考図表第10) 労働生産性上昇率の高い非製造業種(米国)

(年平均。%)

	95～97年
製造業	3.3
卸売業	5.9
小売業	4.9
証券・商品取引業	16.2

(資料) Survey of Current Business

(注) 労働生産性 = 産業別実質GDP / 産業別就業者数

以上